# 日本ラッド株式会社 第36期(2007年3月期) 決算説明会



- 2007年5月30日 日本ラッド株式会社 (JASDAQ証券コード: 4736)

- . 第36期事業報告 [代表取締役社長 大和 喜一] 会社説明および第36期の主な取り組みと第37期の予定 (P1~P6)
- . 第36期決算報告 (執行役員 管理本部長 北澤 章-) 第36期決算の概要および第37期業績見通し (P7~P19)

# . 第36期事業報告

代表取締役社長 大和 喜一

日本ラッドは、基幹システムに特化した大規模システム開発、Web系のシステム開発、C/S系のシステム開発、制御通信系のシステム開発(ファームウェア設計開発、ハードウェアの設計開発)、ビジネスアプリケーションシステム開発等、およそコンピュータシステム構築に関連するあらゆる分野に事業を展開しております。



業務用パッケージ・ソリューション (TM1 Ver.9.0)



インフラ系 パッケージ・ソリューション (テ゚マンド交通システム)



映像ソリューション (交通管制センターシステム)





WEB系システム開発 (オンラインショッピングサイト)



ビジネスアプリケーションシステム開発 (ホテル向け自動精算機)



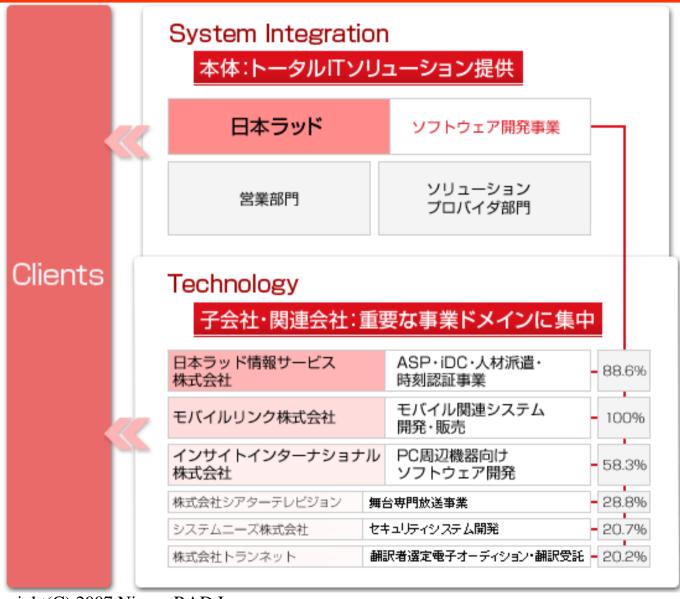
インターネットテ<sup>\*</sup> ータセンター (i D C ) アフ<sup>\*</sup>リケーションサーヒ<sup>\*</sup> スフ<sup>\*</sup>ロハ<sup>\*</sup>イタ<sup>\*</sup>(ASP)



携帯、デジカメ (USB関連商品)



モバイル関連商品





#### 事業活動

#### ETI社への出資(2006年5月)及び「ETI-Solution日本語版」の開発

米国のシステム開発会社であるETI社との間で、ETI社への出資並びにETI社の開発した「ETI-Solution」の日本語化と、日本国内での販売に関する契約を締結しました。

「ETI-Solution」は、あらゆるデータを既存の環境に左右されることなく変換したり統合することを可能にするソフトウェアで、欧米では、米国国防総省やモトローラ社など多くの政府機関や多国籍企業で利用されています。

#### 資本政策・財務活動

#### 自己株式の取得(2007年1月~3月)

2007年1月23日から2007年3月20日までの期間に、自己株式の取得(26,000株)を行いました。

#### 子会社株式の譲渡(2007年1月)

保有していた(株)CDMJの株式を譲渡し、連結子会社から外しました。

#### その他

#### 社外取締役の招聘(2006年6月)

#### 子会社の合併(2007年2月)

子会社日本ラッド情報システム(株)は、(株)ガッツデイトを吸収合併し、日本ラッド情報サービス(株)に商号変更いたしました。

#### 大幅な組織の変更(2007年4月)

製品を扱う第一事業本部の営業体制・製品販売力の強化と、受託開発を請け負う第二事業本部の効率化および開発力強化を図り、事業部の再編・統合を行いました。

#### オフィシャルホームページページのリニューアル(2007年5月)

会社の情報をわかりやす〈伝えることができるよう配慮するとともに、アクセシビリティとユーザビリティの確保に留意し、オフィシャルホームページをリニューアルいたしました。

## 5.今期 第37期の主な取り組み予定

.第36期事業報告

#### 事業活動

#### 第一事業本部(プロダクツ事業)の強化

当社は2007年4月に製品を扱う第一事業本部の営業体制・製品販売力の強化を目的とした組織改正を行っております。今期は、「ETI-Solution日本語版」のリリースや「TM1」等の製品拡販により、収益力強化を目指します。

#### 営業力(プリセールス機能)の強化

プロダクツの充実と人材育成、およびお客様の運用に対する、ポストセールス、サポート体制の強化を行い、営業のプリセールス機能強化を目指します。

#### 品質管理の徹底

IS 09001及びIS M S 認証取得とその維持活動を通じた品質管理を徹底します。また、プロジェクト管理手法を見直し、徹底したプロジェクト管理によるリスクマネジメントと業務効率化を行います。

#### その他

#### 人材採用の強化

優秀なSE不足が叫ばれる中、特に新卒採用活動を強化し、全国各地から優秀な人材の確保に努めます。 さらに社内教育・研修により優れたSEに育て、需要拡大に備えてまいります。

#### 子会社の収益力改善

各子会社との緊密なコミュニケーションを図り、グループ内シナジーの最大化に努めます。

#### 日本版SOX法対応

2008年4月より施行される日本版SOX法への対処を通じて、尚一層のコーポレートガバナンス強化を図ります。

#### IR活動の活性化

ステークホルダーへの正確、迅速、公平、経営状況の開示に努め、積極的なIR活動を促進してまいります。

# . 第36期決算報告

執行役員 管理本部長 北澤 章一

単位:百万円

売上高、経常利益ともに前年同期比で伸張。子会社の税効果見直しによる税負担増の影響により純利益減少するも、期初予定通りに推移。実質的には増収増益の結果。

### 【連結】

	35期実績	36期実績	対前	ī年実績	36期予想
	(05.4 ~ 06.3)	(06.4 ~ 07.3)	増(減)額	増減率(%)	(06.5.22発表)
売上高	4,258	4,482	224	5.3	4,700
経常利益	121	160	39	32.1	200
純利益	180	71	109	60.4	95
一株あたり 利益配当金	5	7	2	- 7	5

# 2. 連結業績(P/L)

### 【連結】

= //							<u> </u>	
	06.3期(35期)			07.3期(3	6期)	対	前年同期	
	実績	売上比	実績売上比		増減額	増減率		
売上高	4,258	100.0		4,482	100.0	224	5.3	N.
売上原価	3,430	80.6		3,573	79.7	143	4.2	7
販管費	696	16.3		712	15.9	16	2.4	7
営業利益	131	3.1		195	4.4	64	49.0	7
営業外損益	9	0.2		35	0.8	25	-	×
経常利益	121	2.9		160	3.6	39	32.1	7
特別損益	45	1.1		41	0.9	4	9.2	×
法人税等	14	0.3		134	3.0		-	
(当期)純利益	180	4.2		71	1.6	109	60.4	×
							単位	立:円
一株当たり 当期純利益	38.67	-		17.82		20.85	-	×

単体売上高 前年比+98百万円(連結消去前) 子会社売上高 iDC事業、人材派遣等の売上増 前年比+131百万円 等

単位·百万円

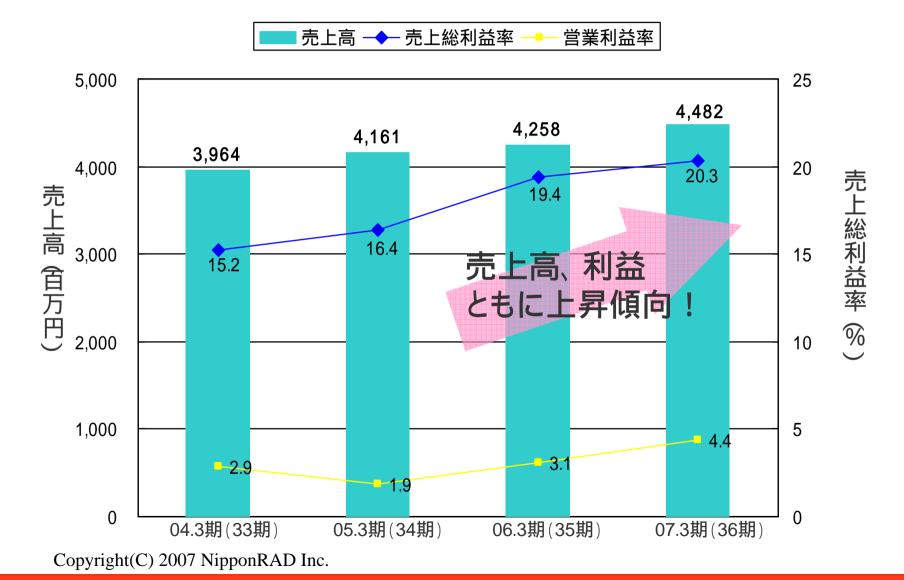
プロダクツ販売の利益率改善子会社の原価率改善等

(株CDMJ経費増 前年比+39百万円 単体の経費削減効果 等

持分法投資損失 30百万円 等

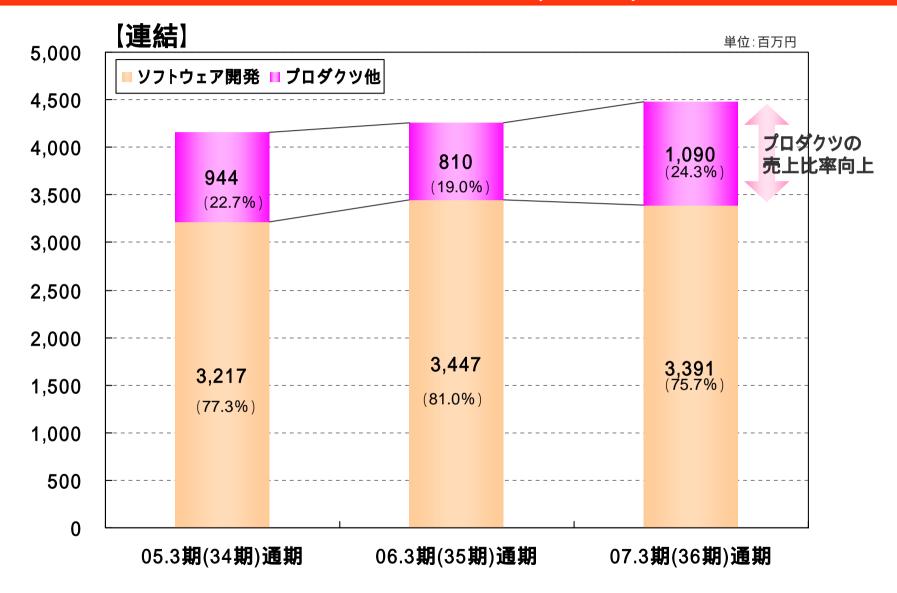
関係会社株式売却益 (㈱CDMJ) 39百万円 投資有価証券売却益12百万円 投資有価証券評価損24百万円

## 3.(1)連結売上高および利益率推移

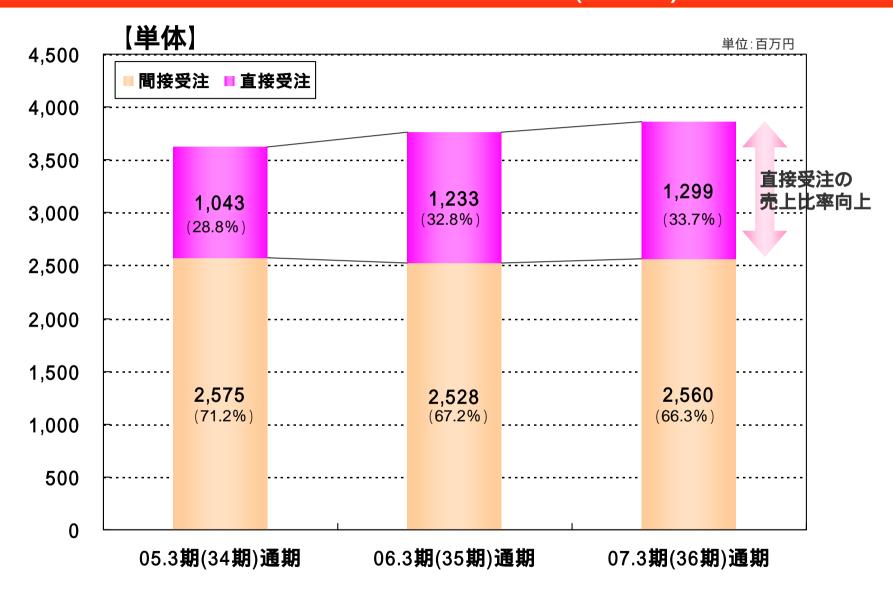


# 3.(2) セグメント別売上高推移(連結)

#### .第36期決算報告



## 3.(3)直接·間接 受注比率推移(単体) 為36期決算報告



【連結】

資産合計

	06.3期(35期)期末	07.3期(36期)期末	掉	<b></b> 達減
	****	V.O. ( V.O.) V.O	構成	比増減
流動資産	2,871	2,946		75°
7710 473 7 7 7	【構成比:73.9%】	【構成比:73.7%】	0.2p	down
固定資産	1,015	1,052		36
山人以上	【構成比: 26.1%】	【構成比: 26.3%】	0.2p	<b>✓</b> up

3,886

3,998

流動負債	656	1,037		380
	【構成比:16.9%】	【構成比: 25.9%】	9.0p	up
固定負債	1,354	1,051		302
	【構成比:34.8%】	【構成比: 26.3%】	8.5p	down
純資産	1,826	1,909		83
	【構成比:47.0%】	【構成比: 47.8%】	0.8p	up
負債·純資産合計	3,886	3,998		111

受取手形及び売掛金 + 85百万円

その他流動資産(TM-1拡販の為のライセンス料前渡金)

+49百万円

現金および預金繰延税金資産

単位:百万円

111

32百万円 40百万円 等

無形固定資産 (米国ETI製品販売権取得) +57百万円 等

買掛金

+81百万円

未払法人税等

+ 41百万円 等

社債を1年以内償還社債へ振替 3億円

役員退職慰労引当金の取崩 26百万円 等

少数株主持分 + 45百万円 連結利益剰余金 + 41百万円 等

# 5. 連結キャッシュフロー

【連結】 単位:百万円

<b>早位:</b> 百万円									
	06.3期 (35期)	07.3期 (36期)	対前年 差額						
営業活動	134	63	71						
投資活動	45	131	177	1					
財務活動	251	35	287	7					
現金同等物に係る換算差額	2	0	2	¥					
現金及び現金同等物の増減額	68	32	36	7					
現金及び現金同等物の期首残高	1,821	1,753	68	¥					
現金及び現金同等物の期末残高	1,753	1,720	32	*					

税金等調整前当期純利益は2億1百 万円と前連結会計年度を上回るも、保 険金収入64百万円などがあった前期 を下回る。

米国ETI社製品の独占販売権の取得 及びこれに伴う同社への出資、合計 100万ドルの支出があり、遊休不動産 の売却処分により資金増加となった前 期を下回る。

賞与資金の一部を銀行借り入れにより調達したことによる資金増加65百万円に対し、自己株式の取得のための支出1億96百万円などがあった前期を上回る。

【単体】

(単位:百万円)

	07.3期(36期実績)		08.3期(37其	月予測)	対	前年同期	
	実績	売上比	予測	売上比	増減額	増減率	
売上高	3,860	100.0	4,100	100.0	240	6.2	7
売上原価	3,162	81.9	3,360	82.0	198	6.2	7
販管費	490	12.7	500	12.2	10	1.9	7
営業利益	206	5.4	240	5.9	34	16.2	7
営業外損益	8	0.3	10	0.2	2	14.5	7
経常利益	215	5.7	250	6.1	35	16.1	7
特別損益	59	1.6	40	1.0	19	-	7
法人税等	102	2.7	100	2.4	2	2.3	-
(当期)純利益	53	1.4	110	2.7	57	105.5	7

### 【連結】

- 1	当份	古万	四	
- 1	干唑		ы	

(羊並:日が)							
	07.3期(36期	用実績)	08.3期(37期	月予測)	対前	年同期	
	実績	売上比	予測 売上比		増減額	増減率	
売上高	4,482	100.0	4,770	100.0	288	6.4	
売上原価	3,573	79.7	3,815	80.0	242	6.8	
販管費	712	15.9	670	14.0	42	6.0	
営業利益	195	4.4	285	6.0	90	45.6	
営業外損益	35	0.8	10	0.2	25	- /	
経常利益	160	3.6	275	5.8	115	71.1	
特別損益	41	0.9	40	0.8	81	-	
法人税等	134	3.0	105	2.2	29	22.1	
(当期)純利益	71	1.6	130	2.7	59	81.2	
						(単位:円	
一株あたり 当期純利益	17.82	-	32.3	-	14.48	-	

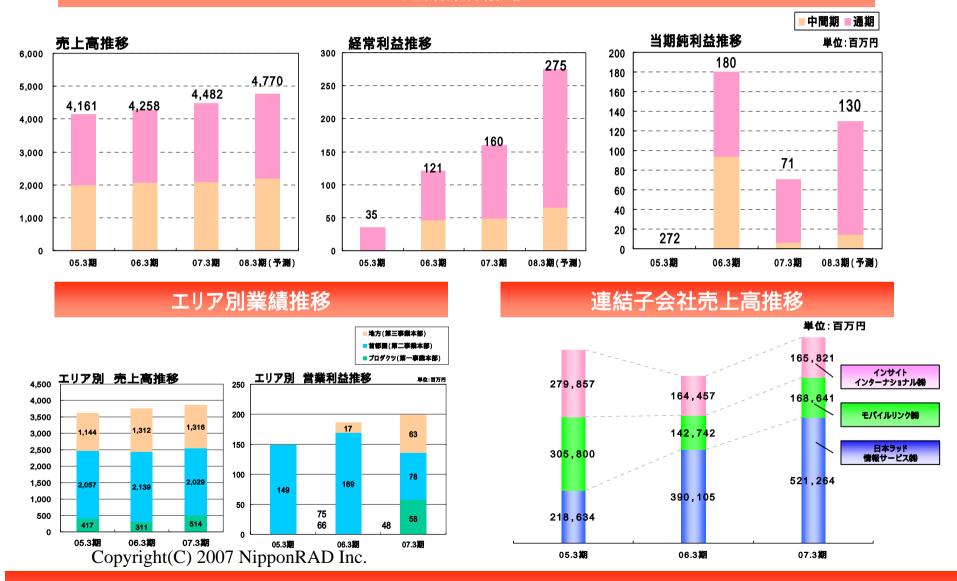
### ご参考1

**特別損益内訳** (単位:千円)

			連結	単体		
		第35期	第36期	第35期	第36期	
特別利益	固定資産売却益	9,411	-	9,411	-	
	投資有価証券売却益	-	12,994	-	12,994	
	関係会社株式売却益	-	39,039	-	-	
	貸倒引当金戻入益	-	14,244	6,460	14,604	
	受取役員保険金	64,320	-	64,320	-	
	特別利益合計	73,731	66,278	80,192	27,598	
特別損失	固定資産売却損	9,160	-	9,160	-	
	固定資産除却損	3,889	1,051	3,889	1,051	
	関係会社株式売却損	-	-	-	24,000	
	関係会社株式評価損	-	-	61,859	37,892	
	投資有価証券評価損	2,884	24,000	-	24,000	
	役員弔慰金	9,720	-	9,720	-	
	その他	2,676	-	5,560	-	
	特別損失合計	28,330	25,051	90,190	86,943	
	特別損益	45,401	41,227	9,997	59,344	

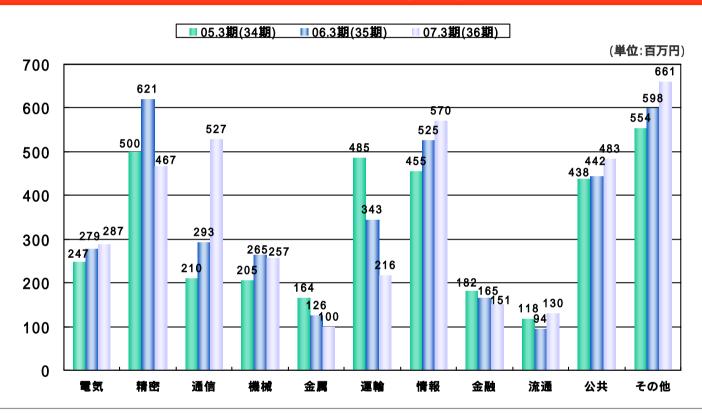
### ご参考2

#### 連結業績推移



### ご参考3

#### ユーザー別売上高(単体)



#### 当資料に関する問い合わせ窓口

日本ラッド株式会社 経営企画室 TEL:03-5919-3002

(注)本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されております。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

http://www.nippon-rad.co.jp/